





## あいち・なごや強靭化共創センター(仮称)を開設

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中心とした中部圏の社会経済活動を維持するため、あいち・なごや強靭化共創センター(仮称)を、平成29年7月に、名古屋大学(減災館内)と共同で開設する。このほか、災害時支援物資受援供給体制など昨年の熊本地震における課題等へ対応するため、地震防災対策を強化する。(総務県民委)



## 「あいち航空ミュージアム」今秋11月30日オープンへ

名古屋空港で初飛行したYS-11等の実機を展示するほか、オリエンテーションシアターでは航空機産業の歴史と発展を学ぶことができる。また、サイエンスラボでは航空教室や工作教室を開催する予定。屋上の展望デッキからは、県営名古屋空港を離着陸する航空機を間近で見ることができる。

(振興環境委)



## 認知症にやさしい「オレンジタウン」を大府に

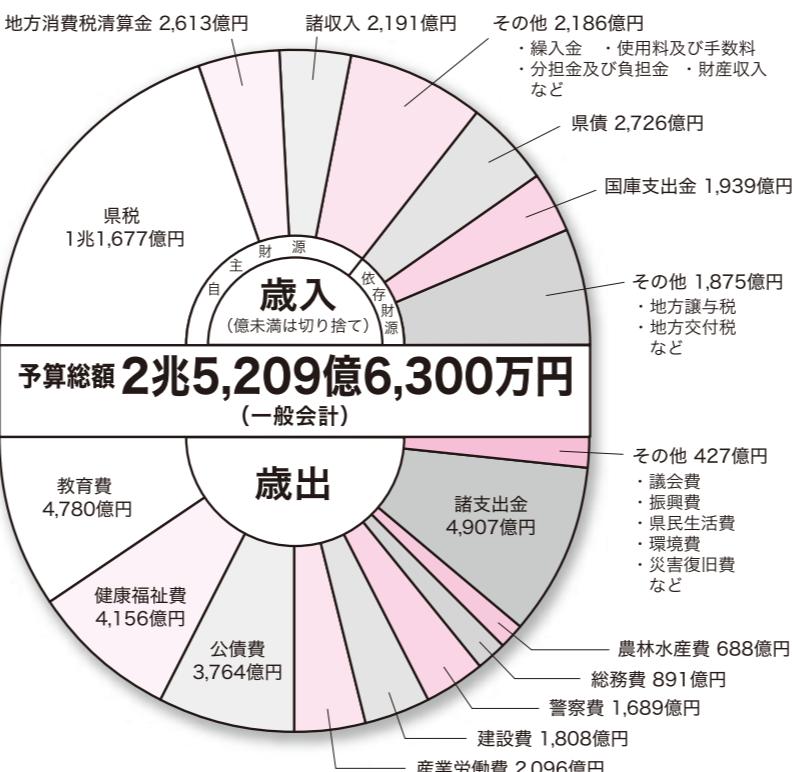
超高齢社会の到来により、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれる中で、認知症の本人やその家族が安心して暮らせるモデル地区として、大府市のあいち健康プラザを中心に、「オレンジタウン」構想の実現に取り組む。周辺市町、地元企業、地元住民との連携方策など認知症対策の課題を整理し、認知症に理解の深い街をめざす。(健康福祉委)



## ロボットや自動走行、航空宇宙で新産業支援

「ロボカップ2017世界大会」や2020年開催予定の「ワールドロボットサミット」等を通じて、ロボット産業の育成と共に、自動走行実証実験を通じた基幹産業である自動車産業の高度化促進や、国産初のジェット旅客機MRJの開発・生産を通じた航空宇宙産業の育成などを図り、世界をリードする産業の革新・創造拠点「産業首都あいち」をめざす。(産業労働委)

## 平成29年度予算のポイント



## 県の農林水産物を食品展で海外PR

「食と緑の基本計画2020」に基づき产地の生産力向上を図るために高収益化に向けた施設整備を支援する。このため、国内外で開催される大規模な食品展に出展し、抹茶、花き、野菜など県産農林水産物等の魅力を発信して、東南アジア地域への輸出促進を図っていく。(農林水産委)



## 防災対策や空家対策、名豊道路などの道路整備も

住宅・建築物の耐震診断や改修に対する補助制度の継続、土砂災害特別警戒区域内の建築物への安全対策工事に対する補助制度の新設、河川・海岸堤防の耐震化など防災対策を一層推進。また、空家の除去と改修事業に対する補助制度を創設する。さらには名豊道路を始め、県の発展を支える道づくりも着実に進める。(建設委)



## 科学、技術、工学、数学に重点の高校教育を推進

県立高等学校において、ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材を育成するため、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) の4分野 (STEM) に重点を置いた先進的な教育課程の研究、産業人材を育成するための理数工学に関する教材開発、生徒のSTEM能力の向上を図るために講座や探究活動、研究発表や競技大会を行う。(文教委)

## 法人二税の大幅減 県税は803億の減収

### 歳入

### 歳出

## 医療・介護などの 社会保障関係費が増加

県税収入は、海外経済の不確実性や為替や株式相場など金融資本市場の変動などの影響により、前年度から803億円の減額となり、県税過誤納還付金の増と合わせ1,000億円近い減収となります。地方譲与税について国から107億円の配分増があるものの、財政調整基金の全額取り崩しなどを行い、実質収入ベースの一般財源は、対前年度当初予算に対して392億円の減となります。

健康福祉費のうち、後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金などの伸びにより、社会保障関係の確実な増加が続きます。

また、通常の県債残高は着実に減少している一方で、交付税代替えの特例的な県債(臨時財政対策債)が増加しており、県債償還に充てる公債費の伸びが顕著になってきています。



## 「ぼったくり」防止条例で、不当な勧誘・料金の取立てを撲滅へ

名古屋の錦・栄地区において、酒類提供等営業者に対しては料金等表示を義務化し、不当な勧誘・取立てを禁止する新条例を制定した。違反時は行政処分が下され、こうした「ぼったくり店」への建物提供も禁止し、違反した場合は建物所有者に対し勧告や公表も行う。(警察委)



富田昭雄 団長  
(名古屋市名東区、4期)  
(2月28日、本会議)



富田昭雄 団長  
(名古屋市名東区、4期)  
(2月28日、本会議)



富田昭雄 団長  
(名古屋市名東区、4期)  
(2月28日、本会議)



富田昭雄 団長  
(名古屋市名東区、4期)  
(2月28日、本会議)

## 民進党代表質問から

### 子どもの貧困対策

#### 主な質問④

Q 愛知子どもも調査の結果の詳細な分析を行っており、本県の子どもの貧困の実態を「見える化」し、課題に対応した施策を検討する必要があると考えるが、どのように進めていくのか。

A 來年度より新たに県が主体となって、生活困窮者自立支援制度に基づく「子どもの学習支援事業」を町村域で実施するとともに、市町村が実施するひとり親家庭の子どもを対象とした「子どもの生活・学習支援事業」への助成箇所数の拡大を図っていくこととした。子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されることがあつてはならない。家庭の経済状況にかかわらず、意欲のあるすべての子どもが学ぶ機会が与えられるよう、今後、市町村と連携・協力をして、学習支援の取組を県内全域に広げていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ  
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>